

令和4年度

# 財 務 諸 表

(第4期事業年度)



自 令和4年4月 1日  
至 令和5年3月31日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
純資産変動計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	13
11. 目的積立金の取崩しの明細	14
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
14. 役員及び教職員の給与の明細	16
15. 開示すべきセグメント情報	16
16. 業務費及び一般管理費の明細	17
17. 寄附金の明細	20
18. 受託研究の明細	20
19. 共同研究の明細	20
20. 受託事業等の明細	21
21. 科学研究費助成事業等の明細	21
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	21

# 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		2,282,100,000
建物	3,875,185,232	
減価償却累計額	<u>△ 482,725,125</u>	3,392,460,107
構築物	66,524,273	
減価償却累計額	<u>△ 16,463,269</u>	50,061,004
工具器具備品	573,134,008	
減価償却累計額	<u>△ 205,407,046</u>	367,726,962
図書		239,653,689
有形固定資産合計		6,332,001,762

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		31,039,605
電話加入権		<u>1</u>
無形固定資産合計		31,039,606

#### 固定資産合計

6,363,041,368

### II 流動資産

現金及び預金	1,460,744,617
未収金	211,946,121
棚卸資産	24,420
前払費用	125,758
立替金	8,895
仮払金	4,366

#### 流動資産合計

1,672,854,177

#### 資産合計

8,035,895,545

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	20,770,637	
資産見返補助金等	5,313,364	
資産見返寄附金	352,564,634	378,648,635
長期寄附金債務（注）		951,736,803
長期リース債務		89,786,182
退職給付引当金		141,011,285
固定負債合計		1,561,182,905

II 流動負債

寄附金債務（注）	7,997,282	
前受受託研究費	284,689	
未払金	106,860,830	
未払消費税等	2,750,100	
未払費用	2,381,002	
リース債務	28,572,024	
前受金	535,800	
科学研究費助成事業等預り金	6,102,889	
預り金	22,063,817	
前受収益	466,334	
流動負債合計		178,014,767
負債合計		1,739,197,672

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	4,675,000,000	
資本金合計		4,675,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,763,377,498	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 572,644,642	
資本剰余金合計		1,190,732,856

III 利益剰余金

教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金（注）	158,275,963	
積立金（注）	180,347,030	
当期末処分利益	92,342,024	
（うち当期総利益）	(92,342,024)	
利益剰余金合計		430,965,017
純資産合計		6,296,697,873
負債純資産合計		8,035,895,545

（注）を付した勘定科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であり、「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）のQ78-4に例示されている勘定科目に（注）を付した。

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	276,712,132		
研究経費	204,182,433		
教育研究支援経費	100,639,962		
受託研究費	42,972,377		
共同研究費	2,179,011		
受託事業費	588,610		
役員人件費	29,730,545		
教員人件費	574,359,385		
職員人件費	312,659,765	1,544,024,220	
一般管理費		214,846,626	
経常費用合計			1,758,870,846
経常収益			
運営費交付金収益(注)		869,942,000	
授業料収益		590,971,734	
入学金収益(注)		84,769,200	
検定料収益		20,943,000	
受託研究収益(注)		49,041,088	
共同研究収益(注)		2,802,110	
受託事業収益(注)		1,095,784	
寄附金収益(注)		12,588,180	
補助金等収益(注)		79,891,861	
施設費収益		54,703,594	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入(注)	459,006		
資産見返寄附金戻入(注)	46,189,447		
資産見返補助金等戻入(注)	2,183,178	48,831,631	
財務収益			
受取利息	272,281	272,281	
雑益			
証明書手数料収益	330,800		
物品等売却収益	250,000		
物品受贈益	2,874,095		
科学研究費補助金間接費収益	3,765,000		
大学共通テスト事業収益	2,455,136		
その他雑益	4,742,660	14,417,691	
経常収益合計			1,830,270,154
経常利益			71,399,308
当期純利益			71,399,308
目的積立金取崩額(注)			20,942,716
当期総利益			92,342,024

(注)を付した勘定科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であり、「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年9月改訂)のQ78-4に例示されている勘定科目に(注)を付した。

## 注記事項

### I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		92,342,024
減価償却相当額	△ 214,123,314	
賞与引当増加相当額	△ 4,852,514	
小計		△ 218,975,828
施設費収益相当額		146,346,769
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		19,712,965

### II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	15,204,168
当期支出額	18,640,912

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 573,823,420
人件費支出	△ 876,012,411
その他の業務支出	△ 160,503,671
運営費交付金収入	869,942,000
授業料収入	532,217,526
入学金収入	83,829,200
検定料収入	20,943,000
受託研究収入	49,325,777
共同研究収入	2,802,110
受託事業等収入	1,095,784
補助金等収入	83,323,371
寄附金収入	12,896,000
その他雑収入	57,336,153
預り金等の増減	△ 4,922,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,449,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 128,999,935
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
小計	△ 428,999,935
利息及び配当金の受取額	272,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,727,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,323,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,323,864
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 358,602,254
V 資金期首残高	919,346,871
VI 資金期末残高	560,744,617

## 利益の処分に関する書類 (令和5年8月28日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		92,342,024
	当期総利益	92,342,024	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	54,658,710	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上、組織運営及び 施設設備の改善積立金	<u>37,683,314</u>	<u>92,342,024</u>

# 純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	資本剰余金 合計	教育研究の 質の向上、 組織運営及 び施設設備 の改善積立 金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	4,675,000,000	4,675,000,000	1,617,030,729	△ 358,521,328	1,258,509,401	83,496,262	90,819,096	185,250,351	-	359,565,709	-	6,293,075,110
当期変動額□												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			146,346,769		146,346,769							146,346,769
減価償却				△ 214,123,314	△ 214,123,314							△ 214,123,314
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
利益処分による積立						95,729,417	89,527,934	△ 185,250,351				
(2) その他												
当期純利益												
目的積立金取崩額										92,342,024		92,342,024
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)												
当期変動額合計			1,763,377,498	△ 572,644,642	1,190,732,856	158,275,963	180,347,030	92,342,024	92,342,024	430,965,017		6,296,697,873
当期末残高	4,675,000,000	4,675,000,000	1,763,377,498	△ 572,644,642	1,190,732,856	158,275,963	180,347,030	92,342,024	92,342,024	430,965,017		6,296,697,873



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人千歳科学技術大学から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としております。

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	3～28年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 88 第 3 項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の 100% を計上しております。

#### 4. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

- |                                    |           |
|------------------------------------|-----------|
| (1) 貸借対照表日後 1 年以内のリース期間に係る未経過リース料  | 766,260 円 |
| (2) 貸借対照表日後 1 年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 941,380 円 |

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### II 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### III 表示方法の変更

#### 1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

### IV 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 54,282,747 円

### V キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	1,460,744,617 円
定期預金	△900,000,000 円

資金期末残高 560,744,617 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 142,860,120 円

VI 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、リース債務は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 1,758,870,846 円

(2) (控除) 自己収入等 △819,325,515 円

業務費用合計 939,545,331 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 218,975,828 円

3. 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 18,878,788 円

人事交流による出向職員の機会費用 3,338,630 円 22,217,418 円

4. 公立大学法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト 1,180,738,577 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.32% で計算しています。

(2) 人事交流による出向職員の機会費用

地方公共団体からの出向職員が、地方公共団体に復帰後退職する際に支払われ

る退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、地方公共団体の規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

## VIII 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	102,110,870 円
退職給付費用	44,362,796 円
退職給付の支払額	△5,462,381 円
期末における退職給付引当金	141,011,285 円

#### (2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	44,362,796 円
----------------	--------------

## IX 賃貸不動産に関する事項

該当事項はありません。

## X 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

## XI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,822,614,232	50,600,000	-	3,873,214,232	482,292,819	159,391,076	-	-	3,390,921,413	
	構築物	38,833,578	-	-	38,833,578	3,358,248	2,878,499	-	-	35,475,330	
	工具器具備品	148,482,918	209,886,255	-	358,369,173	86,993,575	51,853,739	-	-	271,375,598	(注1)
	計	4,009,930,728	260,486,255	-	4,270,416,983	572,644,642	214,123,314	-	-	3,697,772,341	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,971,000	-	-	1,971,000	432,306	110,376	-	-	1,538,694	
	構築物	27,690,695	-	-	27,690,695	13,105,021	2,857,927	-	-	14,585,674	
	工具器具備品	206,367,402	8,397,433	-	214,764,835	118,413,471	30,686,913	-	-	96,351,364	
	図書	233,552,125	6,392,178	290,614	239,653,689	-	-	-	-	239,653,689	
	計	469,581,222	14,789,611	290,614	484,080,219	131,950,798	33,655,216	-	-	352,129,421	
非償却資産	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	2,282,100,000	
	計	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	2,282,100,000	
有形固定資産 合計	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	2,282,100,000	
	建物	3,824,585,232	50,600,000	-	3,875,185,232	482,725,125	159,501,452	-	-	3,392,460,107	
	構築物	66,524,273	-	-	66,524,273	16,463,269	5,736,426	-	-	50,061,004	
	工具器具備品	354,850,320	218,283,688	-	573,134,008	205,407,046	82,540,652	-	-	367,726,962	
	図書	233,552,125	6,392,178	290,614	239,653,689	-	-	-	-	239,653,689	
	計	6,761,611,950	275,275,866	290,614	7,036,597,202	704,595,440	247,778,530	-	-	6,332,001,762	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	92,501,211	756,800	-	93,258,011	62,218,406	15,630,281	-	-	31,039,605	
	電話加入権	1	-	-	1	-	-	-	-	1	
	計	92,501,212	756,800	-	93,258,012	62,218,406	15,630,281	-	-	31,039,606	

(注1) 工具器具備品の当期増加額は、主に学内ネットワーク設備及び仮想化基盤リース137,897千円等によるものです。

## 2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	19,710	17,580	-	12,870	-	24,420	
合計	19,710	17,580	-	12,870	-	24,420	

## 3 有価証券の明細

該当事項はありません。

## 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## 7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	102,110,870	44,362,796	5,462,381	-	141,011,285	
合計	102,110,870	44,362,796	5,462,381	-	141,011,285	

## 8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 9 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	1,617,030,728	146,346,769	-	1,763,377,497	(注1)
寄附金等	1	-	-	1	
計	1,617,030,729	146,346,769	-	1,763,377,498	

(注1) 有形固定資産の取得によるものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金								計
	文部科学省 マテリアル 先端リサー チインフラ 自主財源事 業	海外の大学 への訪問お よび招聘事 業	キャリアア ドバイザー の増員によ る相談体制 の充実化事 業	新型コロナ ウイルス対 策に伴う食 堂運営支援 事業	インフラ長 寿命化計画 策定事業	大学校歌CD 作成事業	研究実験棟 コピー機更 新(リース) 事業	事務室紙折 機更新事業	
教育経費		3,653,921	3,230,150			342,200			7,226,271
消耗品費						342,200			342,200
旅費交通費		3,320,787							3,320,787
通信運搬費		9,432							9,432
報酬・委託・手数料		323,702	3,230,150						3,553,852
研究経費	1,999,965								1,999,965
報酬・委託・手数料	762,465								762,465
保守費	1,237,500								1,237,500
一般管理費				1,050,000	9,856,000		348,480	462,000	11,716,480
管理物品費								462,000	462,000
賃借料							348,480		348,480
報酬・委託・手数料				1,050,000	9,856,000				10,906,000
合計	1,999,965	3,653,921	3,230,150	1,050,000	9,856,000	342,200	348,480	462,000	20,942,716



12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	869,942,000	869,942,000	-	-	869,942,000	-
合計	-	869,942,000	869,942,000	-	-	869,942,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	869,942,000	869,942,000
合計	869,942,000	869,942,000

13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	
千歳市施設整備補助金	201,050,363	-	146,346,769	54,703,594	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要(注1)
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益		
公立千歳科学技術大学修学支援に関する減免費用	千歳市	直接経費	-	74,708,100	-	-	-	-	74,708,100	-	74,708,100
産・官・学・地域連携型データサイエンティスト育成事業(分担金)	国立大学法人北海道大学	直接経費	-	390,000	-	15,598	-	-	374,402	-	390,000
		間接経費	-	58,000	-	-	-	-	58,000	-	58,000
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	経済産業省	直接経費	-	5,536,967	-	1,896,400	-	-	3,640,567	-	5,536,967
		間接経費	-	1,110,792	-	-	-	-	1,110,792	-	1,110,792
合計		直接経費	-	80,635,067	-	1,911,998	-	-	78,723,069	-	80,635,067
		間接経費	-	1,168,792	-	-	-	-	1,168,792	-	1,168,792
		計	-	81,803,859	-	1,911,998	-	-	79,891,861	-	81,803,859

(注1) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

## 14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	24,132,460	2	2,082,000	-
	非常勤	225,000	3	-	-
	計	24,357,460	5	2,082,000	-
教員	常勤	423,214,339	47	40,263,847	2
	非常勤	17,989,230	20	-	-
	計	441,203,569	67	40,263,847	2
職員	常勤	196,931,673	35	17,074,443	2
	非常勤	50,763,729	133	-	-
	計	247,695,402	168	17,074,443	2
合計	常勤	644,278,472	84	59,420,290	4
	非常勤	68,977,959	156	-	-
	計	713,256,431	240	59,420,290	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学役員報酬規程及び公立大学法人公立千歳科学技術大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学職員給与規程、公立大学法人公立千歳科学技術大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員については平均支給人員で記載しております。

非常勤教職員の支給人員は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の支給人員の累計を支給回数で除した平均人員数となっております。  
なお、非常勤役員の期末人員は3名です。

## 15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

## 16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

## 教育経費

消耗品費	17,840,240	
管理物品費	902,878	
印刷製本費	6,169,712	
水道光熱費	57,478,480	
旅費交通費	5,903,213	
通信運搬費	1,654,458	
賃借料	4,907,197	
福利厚生費	3,771,240	
保守費	375,058	
修繕費	2,989,295	
損害保険料	939,288	
諸会費	364,000	
会議費等	83,099	
報酬・委託・手数料	80,938,629	
奨学費	80,632,529	
減価償却費	10,948,206	
貸倒損失	803,700	
雑費	10,910	276,712,132

## 研究経費

消耗品費	61,477,391	
管理物品費	24,200,739	
印刷製本費	723,598	
水道光熱費	22,881,099	
旅費交通費	13,205,530	
通信運搬費	1,884,573	
賃借料	705,794	
車両燃料費	7,659	
保守費	1,711,355	
修繕費	23,994,255	
損害保険料	365,918	
諸会費	5,955,378	
報酬・委託・手数料	27,413,100	
減価償却費	19,216,088	
租税公課	416,900	
雑費	23,056	204,182,433

## 教育研究支援経費

消耗品費	11,654,992	
管理物品費	1,216,160	
水道光熱費	9,016,991	
旅費交通費	324,560	
通信運搬費	115,956	
賃借料	3,824,994	
保守費	26,528,599	
修繕費	390,950	
損害保険料	144,201	
諸会費	1,668,000	
報酬・委託・手数料	41,254,276	
減価償却費	4,209,669	
図書費	290,614	100,639,962

## 受託研究費

給料	7,124,140	
通勤手当	421,800	
賞与	994,200	

法定福利費		573,808	
消耗品費		5,324,387	
管理物品費		14,042,268	
印刷製本費		68,410	
水道光熱費		7,607	
旅費交通費		719,110	
通信運搬費		266,938	
賃借料		579,273	
保守費		1,468,500	
修繕費		880,247	
諸会費		12,000	
報酬・委託・手数料		10,489,689	42,972,377
<b>共同研究費</b>			
給料		13,860	
消耗品費		953,028	
管理物品費		800,355	
旅費交通費		300,768	
諸会費		12,000	
報酬・委託・手数料		99,000	2,179,011
<b>受託事業費</b>			
給料		29,370	
消耗品費		9,240	
報酬・委託・手数料		550,000	588,610
<b>役員人件費</b>			
常勤役員報酬			
報酬	17,268,800		
賞与	6,863,660		
退職給付費用	2,082,000		
法定福利費	3,291,085	29,505,545	
非常勤役員報酬			
報酬	225,000	225,000	29,730,545
<b>教員人件費</b>			
常勤教員人件費			
給料	269,184,900		
通勤手当	8,182,390		
その他の手当	43,029,551		
賞与	102,817,498		
法定福利費	92,854,444		
退職給付費用	40,263,847	556,332,630	
非常勤教員人件費			
給料	16,241,400		
通勤手当	1,747,830		
法定福利費	37,525	18,026,755	574,359,385
<b>職員人件費</b>			
常勤職員人件費			
給料	129,977,160		
通勤手当	5,348,590		
その他の手当	15,417,870		
賞与	46,188,053		
法定福利費	44,162,041		
退職給付費用	17,074,443	258,168,157	
非常勤職員人件費			
給料	49,652,499		
通勤手当	1,111,230		
法定福利費	3,727,879	54,491,608	312,659,765

一般管理費

消耗品費	5,340,650	
管理物品費	976,177	
印刷製本費	12,710,390	
水道光熱費	7,372,260	
旅費交通費	4,994,838	
通信運搬費	3,670,355	
賃借料	3,931,506	
車両燃料費	476,669	
福利厚生費	949,744	
保守費	1,165,001	
修繕費	2,693,643	
損害保険料	828,073	
広告宣伝費	62,626,902	
諸会費	1,370,300	
会議費等	73,903	
報酬・委託・手数料	87,897,751	
減価償却費	14,911,534	
租税公課	2,801,600	
雑費	55,330	214,846,626

## 17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	14,608,492	116	※
合計	14,608,492	116	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は省略しています。

※当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

## (1) 資産

工具器具備品	1 件	1,467,180 円
図書	49 件	245,312 円
合計	50 件	1,712,492 円

## 18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	95,907	39,964,547	40,060,454	-
	間接経費	-	4,096,453	4,096,453	-
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	78,870	1,607,693	1,401,874	284,689
	間接経費	-	482,307	482,307	-
株式会社等	直接経費	-	2,400,000	2,400,000	-
	間接経費	-	600,000	600,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	174,777	43,972,240	43,862,328	284,689
	間接経費	-	5,178,760	5,178,760	-

## 19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立 大学法人	直接経費	-	400,000	400,000	-
	間接経費	-	100,000	100,000	-
株式会社等	直接経費	80,000	1,768,000	1,848,000	-
	間接経費	12,110	442,000	454,110	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	80,000	2,168,000	2,248,000	-
	間接経費	12,110	542,000	554,110	-

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国 立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-

21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
研究活動スタート支援	(284,741)	0	
	0		
若手研究	(1,369,427)	1	
	300,000		
基盤研究 (B)	(2,250,000)	1	
	75,000		
基盤研究 (C)	(6,800,000)	10	
	2,040,000		
その他 (他研究機関からの分担金)	(4,500,000)	15	
	1,350,000		
合計	(15,204,168)	27	
	3,765,000		

(注1) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で ( ) 内に記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	334,767
普通預金	560,409,850
定期預金	900,000,000
合計	1,460,744,617

(2) 未収金の明細

(単位：円)

区分	金額
受託研究等収入	1,095,784
施設費収入	201,050,363
補助金等収入	2,753,798
その他	7,046,176
合計	211,946,121

(3) 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費	12,477,948
業務費	93,746,085
その他	636,797
合計	106,860,830



